別記様式第二の二（第十六条関係）

県様式第2-1号

　正　副

開 発 行 為 許 可 申 請 書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 都市計画法第29条第２項の規定により、開発行為の許可を  　申請します。  　　　年　　月　　日  　　　　　　　　　　殿  　　　許可申請者住所  　　　　　　　　氏名 | | | | ※　手　数　料　欄 |
| 開  発  行  為  の  概  要 | １　開発区域に含まれる地域の名称 | |  | |
| ２　開発区域の面積 | | 平方メートル | |
| ３　予定建築物の用途 | |  | |
| ４　工事施行者住所氏名 | |  | |
| ５　工事着手予定年月日 | | 年　　　月　　　日 | |
| ６　工事完了予定年月日 | | 年　　　月　　　日 | |
| 自己の居住の用に供するもの、自己の７　業務のように供するもの、その他のも　　のの別 | |  | |
| ８　その他必要な事項 | |  | |
| ※　受　付　番　号 | | 年　　月　　日 第 号 | | |
| ※　許可に付した条件 | |  | | |
| ※　許　可　番　号 | | 年　　月　　日 第 号 | | |

備考　１　宅地造成等規制法(昭和36年法律第191号）第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。

　　　２　津波防災地域づくりに関する法律(平成23年法律第123号)第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。

３　許可申請者または工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載するこ　　　　　　と。

　　　４　※印のある欄は記載しないこと。

　　　５　「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場　合にはその手続きの状況を記載すること。と。